

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和50年5月1日

(第114期) 至昭和51年4月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和51年7月30日提出

会 社 名 御 幸 毛 織 株 社

英 訳 名 MIYUKI KEORI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 本 田 孝



本店の所在の場所

名古屋市西区西志賀町1916番地

電 話 番 号 名古屋 531-1551 (代表)

連 絡 者 取締役経理部長 伊 藤 信 郎

連 絡 者 総 務 課 長 吉 村 肇

もよりの連絡場所 な し

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2丁目1番地

第 1 会 社 の 概 況

1 会社の設立年月日 大正7年11月27日

2 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和48年 4月26日	千円 150,000	千円 1,650,000	無償交付(1:0.1)
昭和48年10月26日	165,000	1,815,000	" (")

3 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
100,000,000株	36,300,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	36,300,000株	50円	名古屋証券取引所 東京証券取引所 大阪証券取引所	市場第1部 市場第1部 市場第1部

4 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和51年4月30日現在
平均1人当たり持株数6,146株

区 分	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0人	25	32	82	1 (-)	5,766	5,906
所有株式数(1)	0株	11,828,677	475,681	8,002,088	21,210 (-)	15,972,349	36,300,000
発行済株式総数に 対する(1)の割合	0%	32.59	1.31	22.04	0.06 (-)	44.00	100

(2) 所有数別状況

昭和51年4月30日現在

区 分	1,000千 株以上	500千 株以上	100千 株以上	50千 株以上	10千 株以上	5千 株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数 (人)	7人	5	28	26	106	259	4,414	1,061	5,906
所有株式数(株)	13,002,065	3,405,073	6,166,051	1,955,874	2,259,323	1,585,068	7,777,216	149,330	36,300,000
株主総数に対する(%)の割合	0.12%	0.08	0.47	0.44	1.79	4.39	74.74	17.97	100
発行済株式総数に対する(%)の割合	35.82%	9.38	16.99	5.39	6.22	4.37	21.42	0.41	100

(3) 大 株 主

昭和51年4月30日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2丁目8番地	千株 4,355	% 12.0
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区丸ノ内一丁目6番2号	1,528	4.2
株式会社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸ノ内二丁目7番1号	1,506	4.1
株式会社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,483	4.1
株式会社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5丁目22番地	1,418	3.9
株式会社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4丁目10番地	1,403	3.9
東 洋 紡 実 業 株 式 会 社	大阪市北区堂島中1丁目27番地	1,308	3.6
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	837	2.3
鷹 岡 株 式 会 社		742	2.0
杉 崎 半 吉		674	1.9
計		15,254	42.0

5 1株当たり配当等の推移

回 次	110	111	112	回 次	113	114
決 算 年 月	48年10月	49年 4月	49年10月	決 算 年 月	50年 4月	51年 4月
1株当たり配当額	7 円	7	7	1株当たり配当額	7 円 (一)	14 (7)
1株当たり税引後 当 期 利 益	27.64 円	24.80	19.53	1株当たり当期純利益	—	—
				1株当たり当期利益	19.43 円	37.39
1株当たり純資産額	436.72 円	415.04	427.15	1株当たり純資産額	439.17 円	462.17
配 当 性 向	25.33 %	28.23	35.85	配 当 性 向	36.03 %	37.44

(注) 第114期の1株当たり配当額の括弧内は、昭和50年12月22日開催の取締役会で決議された1株当りの中間配当金額である。

6 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業 年度別最高・最低 株 価	回 次	1 1 0	1 1 1	1 1 2	1 1 3	1 1 4
	決 算 年 月	48年10月	49年 4月	49年10月	50年 4月	51年 4月
	最 高	5 9 5 円 □ 5 2 5	5 2 3	4 9 0	4 6 7	6 3 5
	最 低	5 7 0 円 □ 5 1 8	4 1 5	3 3 5	3 4 8	4 3 6

当該事業年度中最 近6箇月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	5 0 年 1 1 月	5 0 年 1 2 月	5 1 年 1 月	5 1 年 2 月	5 1 年 3 月	5 1 年 4 月
	最 高	4 5 7 円	5 3 0	5 4 6	5 0 5	5 9 2	6 3 5
	最 低	4 5 3 円	4 5 0	5 4 6	5 0 0	5 1 9	5 7 0
	売 買 高	4 2 千株	1 6 5	4 5	3 4	5 5 6	4 3 0

(注) 1. 株価(終値)及び株式売買高は名古屋証券取引所による。

2. □印は権利株株価を示す。

7 役員の略歴及び所有株式

昭和51年7月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
代表取締役 取締役社長	本 田 孝 明治44年4月22日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和37年12月 昭和39年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	東京帝国大学法学部卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社を退職し当社取締役に就任 当社常務取締役 当社専務取締役 ミユキ販売株式会社 取締役社長(現任) 当社取締役社長	千株 46
代表取締役 専務取締役	杉 浦 太 大正11年12月14日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9月 昭和19年 9月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和45年12月 昭和49年 4月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 当社に転籍 参 与 当社取締役営業部長 当社常務取締役 ミユキ販売株式会社 専務取締役(現任) 当社専務取締役	44
代表取締役 常務取締役	辻 辰 男 大正5年8月23日生 [住所隠蔽]	昭和 9年 3月 昭和41年11月 昭和43年12月 昭和49年12月	滋賀県立彦根工業学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参 与 当社取締役企画部長 当社常務取締役	65
代表取締役 常務取締役	石 黒 誠 司 大正15年9月28日生 [住所隠蔽]	昭和23年 3月 昭和46年11月 昭和47年12月 昭和49年12月	名古屋工業専門学校紡織科卒業 直ちに当社に入社 参与 製造部長 当社取締役 当社常務取締役	18
取締 役 (経理部長)	伊 藤 信 郎 大正9年10月23日生 [住所隠蔽]	昭和16年 3月 昭和45年 6月 昭和48年 6月 昭和49年 8月 昭和49年12月	名古屋高等商業学校卒業 直ちに東洋紡績株式会社に入社 同社管理部長 同社参与 当社へ出向 参与 東洋紡績株式会社を退職し当社取締役経理部長	9
取締 役 (原系部門 総括代理)	加 藤 益 雄 大正7年9月2日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3月 昭和19年12月 昭和45年12月 昭和47年12月	愛知県立工業学校紡織科卒業 当社に入社 参与 原系部長 当社取締役	85

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴		所有株式数
監 査 役	竹 内 平 蔵 大正2年12月20日生 [住所隠蔽]	昭和 7 年 3 月 昭和39年11月 昭和39年12月 昭和49年 4 月 昭和49年12月	滋賀県立八幡商業学校卒業 直ちに当社に入社 参与 経理部長 当社取締役 ミユキ販売株式会社 監査役(現任) 当社監査役	千株 110
監 査 役	広 田 友 三 郎 明治43年3月30日生 [住所隠蔽]	昭和 9 年 3 月 昭和42年 4 月 昭和47年12月 昭和49年12月 昭和51年 7 月	神戸商業大学卒業 裕豊紡績株式会社 常務取締役 同社常務取締役を退任 同社監査役 同社監査役を退任 当社監査役	0
計	8 名			377

8 従業員の状況

(1) 従業員

昭和51年4月30日現在

項目 \ 男女別	男	女	総計及び総平均
従業員数	280人	820人	1,100人
平均年齢	31年5月	20年5月	23年2月
平均勤続年数	12年1月	3年7月	5年8月
平均給与月額	141,678円	62,851円	81,900円

(注) 1. 上記平均給与月額は、月給並びに準月給の税込金額であって、基準外賃金及び賞与金は含まれていない。

2. 従業員数の減少は、結婚等女子従業員の自然減による退職者の増加である。(前期比18.5%減)

(2) 労働組合

今期、労働組合から要求のあった期末一時金、退職慰労金及び労働災害見舞金の改訂の問題については、円満に解決した。

ベースアップ及び完全週休2日制の問題については、繊維業界がいまだ低迷状態にあるため、その解決については難航しているが、当社においては、従来からの円満な労使関係を基盤として、労使双方この解決に鋭意努力している。

第 2 事 業 の 概 況

1 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

各種の繊維工業品の製造、加工及び販売並びにその付帯事業。

(2) 事業の内容

高級紳士服地及び礼服用服地の製造・販売

上記事業の第114期（昭和50年5月1日～昭和51年4月30日）の生産高比率（総生産数量及び金額に対する比率）は次の通りである。

品 目	比 率 （ 数 量 ）	比 率 （ 金 額 ）
梳 毛 紳 士 服 地	86%	81%
梳 毛 礼 服 ズ ボ ン 地	1	1
梳 毛 礼 服 地	13	18
計	100	100

主 要 製 品 の 製 造 工 程 図

品 目 \ 工 程	梳 毛 糸	製 織 準 備	織 絨	修 整	洗 絨	反 染	乾 仕 上	反 巻 包 装
梳 毛 紳 士 服 地	○	○	○	○	○		○	○
梳 毛 礼 服 地	○	○	○	○	○	○		
				○	○		○	○

(3) 事業内容の変更等

該当する事項はない。

2 経営上の重要な契約

該当する事項はない。

第 3 営 業 の 状 況

1 概 況

当期のわが国経済は、長期化、深刻化する不況に対して、財政・金融両面から、数次にわたって景気浮揚策が講ぜられ、ようやく、低迷から脱する動意が見られるに至った。しかし、経済の実体面においては、まだ厳しい状態が続いている。繊維業界も、業界あげての市況回復努力によって、一部に明るさが見られる面もあるが、慢性的な設備過剰と発展途上国よりの輸入等の構造問題を抱え、全般的には、今なお、苦しい状態におかれている。

このような状況下にあつて、当社も不況の影響をうけて、前半は、やや受注が減ったが、後半は、各部門、総力をあげての努力が実を結び、上向きに転じ、通期の売り上げは、若干増加した。また、引き続き、製品の品質高級化の方針のもと、機械、設備の整備、更新、工程管理の検討、新素材に対する技術研究を推進するとともに、変容する価値観、消費者ニーズの指向に対処して数々の新商品の開発に努めた。

即ち、50年夏物は、キッドモヘヤ地や「サニアA」等の盛夏用服地に人気を呼び、冬物においては、超高級品「タスマニー18」、シルク使いの「ハイシルール」等の新製品を開発するとともに、JMDA（全日本紳士服デザイナー協会）選定柄「アドロマン」、内容を一新した「ニュー・アドバリ」等、今まで以上にバラエティーに富んだ商品構成をもって販売し、まずは順調に消化された。51年春物も、新しい感覚の商品を豊富に盛り込み、特に「シルール」「ラミーイン」等の異素材使いの商品が大方の好評を得て、堅調裡に販売された。続く夏物は、高級キッドモヘヤ地や「サマーボー」をはじめ、「サニアA」、新製品「バコス」等が新たな人気を得て明るいムードで期末を迎えている。礼服地についても、一般的には、需要退潮の中にあつて、当社礼服地は、オーダー業界での圧倒的な強さを誇り、比較的安定した消化を示している。年間チョップ品「ブルー」は、「ハイシルール・ブルー」等の新製品を加え、根強い人気を保っている。

この結果、当期の売上高は9,113百万円、利益は1,357百万円となった。

2 生産能力

当社の月産能力を示せば次の通りである。

期別 品名	第113期（昭和49年10月26日～昭和50年4月30日）	第114期（昭和50年5月1日～昭和51年4月30日）
毛織物	220,000 m	200,000 m

（注）月産能力は現有の設備、人員に対し、1ヵ月23日、1日7時間45分操業として算出した。

3 生産実績

(a) 最近の生産概況

当期及び前期の生産金額、ならびに稼働率を示せば次の通りである。

期 別	品 名	稼 働 率	金 額	備 考
第113期 (昭和49年10月26日 昭和50年4月30日)	毛織物	75.1 %	2,893,510 円 (482,252)	生産金額の約82%が梳毛紳士服地である。
第114期 (昭和50年5月1日 昭和51年4月30日)	毛織物	83.0 %	5,079,853 円 (423,321)	生産金額の約81%が梳毛紳士服地である。

（注） 1. 金額は製造原価である。

2. カッコ内は1ヵ月の平均を示す。

(b) 外注の状況

染色、燃糸等工程の一部を委託加工しているが、期末現在における委託先は40工場である。その明細は下記の通りである。

工程別 区分	期別 第113期 自昭和49年10月26日 至昭和50年4月30日	期別 第114期 自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日
	金額	金額
染色	95,686 千円 (15,948)	201,844 千円 (16,820)
燃糸	28,481 (4,747)	56,096 (4,675)
織絨	112,532 (18,755)	286,812 (23,901)
修整	74,411 (12,402)	161,133 (13,428)
合計	311,110 千円 (51,852)	705,885 千円 (58,824)

(注) 1. カッコ内は1カ月の平均を示す。

2. 染色は糸染である。

3. 製造総費用中に占める外注工賃の割合は第113期は11.7%、第114期は13.3%である。

4 主要原材料の状況

(a) 原料の状況

当社の使用原料は純毛梳毛糸を主とし、若干の筋糸用綿糸、絹紡糸等を使用している。

原料である原糸は紡績会社に直接発注し、糸商を通じて入手している。

(b) 原糸入手量及び消費量

原料	区分	第113期 自昭和49年10月26日 至昭和50年4月30日	第114期 自昭和50年5月1日 至昭和51年4月30日
毛糸 (地糸)	繰越量	1,036,758 kg	1,100,102 kg
	入手量	509,615	835,720
	消費量	428,537	873,494
	売却量	7,049	15,815
	振替量	10,685	15,108
	残	1,100,102	1,031,405
綿糸・絹紡糸等 (筋糸)	繰越量	28,254 kg	27,771 kg
	振受量	10,685	15,108
	入手量	8,982	30,454
	消費量	17,520	38,090
	売却量	2,630	4,328
	残	27,771	30,920

(注) 1. 売却糸は各シーズン後の残糸のうち、次期シーズンに使用不能の小口残糸を売却したものである。

2. 振替量とは配燃のため、地糸より筋糸へ振替えたものである。

＊御幸毛＊

(c) 最近の原糸価格の推移は次の通りである。

銘 柄	単 位		50/2～4月	50/5～7月	50/8～10月	50/11～51/1月	51/2～4月
2 / 48 毛糸AG生地糸	kg	最 高	2,030円	1,980円	1,940円	2,004円	2,306円
名古屋定期相場		最 低	1,467	1,600	1,632	1,849	2,045

5 主要資材の需要状況

(a) 主要資材の入手及び消費実績

区 分 品 名	数量・金額 の 別	単 位	第113期(昭和49年10月26日～昭和50年4月30日)				第114期(昭和50年5月1日～昭和51年4月30日)			
			期首在庫	入 手 量	消 費 量	期末在庫	期首在庫	入 手 量	消 費 量	期末在庫
染 料	数 量	kg	35,574	3,612	6,212	32,974	32,974	14,012	14,696	32,290
	金 額	円	47,238	4,973	7,730	44,481	44,481	23,571	20,360	47,692
石 鹼	数 量	kg	11,140	6,000	9,800	7,340	7,340	12,000	12,200	7,140
	金 額	円	2,059	1,148	1,862	1,345	1,345	2,560	2,478	1,427
ソ ー ダ	数 量	kg	350	1,750	1,450	650	650	3,000	2,825	825
	金 額	円	14	81	65	30	30	144	133	41
重 油	数 量	kl	121	1,703	1,691	133	133	2,522	2,516	139
	金 額	円	3,384	50,311	49,443	4,202	4,202	83,677	83,009	4,870
機械補足品及び 修繕材料	金 額	円	34,024	15,572	17,958	31,638	31,638	34,545	30,603	35,580

(b) 主要資材の価格の推移

品 名	月 別 単 位	50/2～4月	50/5～7月	50/8～10月	50/11～51/1月	51/2～4月
染 料	kg	4,980円	4,980円	4,980円	4,980円	6,140円
石 鹼	kg	207	240	240	240	240
ソ ー ダ	kg	47	47	47	47	51
重 油	kl	32,600	32,600	32,600	35,100	35,100

6 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社の製品はすべて受注生産である。

最近の受注高及び受注残高は次の通りである。

期 別		第113期 (昭和49年10月26日 昭和50年4月30日)		第114期 (昭和50年5月1日 昭和51年4月30日)	
区 分	品 目	数 量	金 額	数 量	金 額
受 注 高	毛 織 物	1,042,048 m	4,372,045 円	2,077,080 m	8,761,658 円
残 高	〃	977,648	4,180,679	919,841	3,893,086

(注) 毛織物の価格は受注品といえども受注時に決定するのではなく、出荷直前に至って決定される。したがって金額については見込み販売価格をもって計算してある。

(b) 今後6ヵ月間の生産計画

品 目 \ 月 別		51年5月～7月	51年8月～10月	合 計
毛 織 物		637,300 m	497,300 m	1,134,600 m

7 販 売 実 績

当社製品はすべて受注品であるから春物、夏物、冬物別にそれぞれ値決めとともに発注先の出荷指図に従って発注先へ発送する品物と、その契約先の商社へ直送するものがある。

(a) 販売数量と販売金額

期 別 \ 区 分		第113期 (昭和49年10月26日 昭和50年4月30日)		第114期 (昭和50年5月1日 昭和51年4月30日)	
品 目	区 分	数 量	金 額	数 量	金 額
梳毛紳士服地		890,552 m	3,476,858 円	1,795,889 m	7,442,981 円
一 ヵ 月 平 均		(148,425)	(579,476)	(149,657)	(620,248)
礼 服 地		196,213	932,470	340,495	1,650,228
一 ヵ 月 平 均		(32,702)	(155,412)	(28,375)	(137,519)
合 計		1,086,765	4,409,328	2,136,384	9,093,209
一 ヵ 月 平 均		(181,127)	(734,888)	(178,032)	(757,767)

- (注) 1. 上記販売数量、販売金額には従業員口が除かれている。
 2. 上記梳毛紳士服地の金額には商品(ネクタイ)の販売金額が含まれている。
 3. 上記のはか下記のとおり残糸を売却している。

第113期	9,821 kg	2,470 冊
第114期	22,869 kg	7,272 冊

＊御幸毛＊

(b) 製品価格の推移

最近の1米当り平均単価を示せば下記の通りである。

月 別 品 目	5 0 / 2 ~ 4 月	5 0 / 5 ~ 7 月	5 0 / 8 ~ 1 0 月	5 0 / 1 1 ~ 5 1 / 1 月	5 1 / 2 ~ 4 月
毛 織 物	4, 0 1 0 円	4, 2 0 2 円	4, 4 3 7 円	4, 2 8 2 円	4, 2 0 0 円

(注) 1. 上記は問屋渡し価格である。

2. 下記月度の販売品目の他は主として礼服地である。

12月	主として春物背広服地
3月	〃 夏物 〃
7・8月	〃 冬物 〃

第 4 設 備 の 状 況

1 設 備

昭和51年4月30日現在

事業所名		事業内容	従業員数	土 地		建 物		機 械 装 置		そ の 他	合 計
				地 積	帳簿価額	延床面積	帳簿価額	主要台数	帳簿価額		
営業設備	本店		83	平方米 2,008	千円 824	平方米 2,043	千円 10,750	台 0	千円 0	千円 7,585	千円 19,159
生産設備	西志賀工場	毛織物の 染色仕上	491	13,112	7,322	12,585	205,660	168	74,142	17,767	304,891
	庄内川工場	毛織物の 製 織	378	18,183	39,196	16,282	231,564	343	180,808	4,714	456,282
	城北工場	毛織物の 染色仕上	137	12,474	279,835	6,581	228,810	39	96,981	647	606,273
	尾西出張所		0	3,721	85,687	0	0	0	0	0	85,687
付属設備	寄宿舎院 学 院		11	20,063	124,366	16,965	310,141	0	0	2,024	436,581
計			1,100	69,561	537,230	54,406	986,925	550	351,931	32,737	1,908,823

主要設備の内訳

四幅織機 276台

仕上設備 3セット

その他付属設備 一式

＊御幸毛＊

2 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

現在実施中の主なものを示せば次の通りである。

設 備 の 内 容	予算金額	既 支 払 額	資金調達方法	着 手 年 月	完成予定年月	必 要 性
尾西出張所関係建物他	千円 88,000	千円 65,056	自 己 資 金	50. 12	51. 6	作業工程の合理化
原糸倉庫改築	41,000	4,100	〃	51. 4	51. 7	〃
仕 上 機 械	15,000		〃	—	未 定	製品の品質向上
染 色 機 械	5,000		〃	—	〃	〃
準 備 機 械	20,000		〃	—	〃	〃
そ の 他	11,000		〃		〃	〃
計	180,000	69,156				

3 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語用式および作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）に基づいて作成した。

以下にかかげる第 114 期（昭和 50 年 5 月 1 日から昭和 51 年 4 月 30 日まで）の財務諸表について名古屋第一監査法人より証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づいて監査証明を受け次のとおり監査報告書を受領した。

昭和 49 年 12 月 20 日開催の定時株主総会の決議により、第 114 期より毎年 4 月 30 日を決算日とする一年決算に変更した。

監 査 報 告 書

御幸毛織株式会社、

取締役社長 本 田 孝 殿

作成年月日 昭和51年7月29日

事務所所在地 名古屋市中村区広井町3丁目98番地
名古屋ビル

監査法人の名称 名古屋第一監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

内田 敏 

関与社員 公認会計士

渡辺 芳明 

当監査法人は証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている御幸毛織株式会社の昭和50年5月1日から昭和51年4月30日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書および附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果会社の採用する会計処理の原則および手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は上記財務諸表は御幸毛織株式会社の昭和51年4月30日現在の財政状態および同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記のとおり報告いたします。

（本書面の枚数 1枚）

1 財 務 諸 表

(1) 比較貸借対照表

資 産 の 部

単位 千円

科 目	第113期 昭和50年4月30日現在			第114期 昭和51年4月30日現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		3,375,984			1,632,203	
2. 受 取 手 形 ※ 1		756,356			1,312,807	
3. 関係会社受取手形		1,593,303			2,354,017	
4. 売 掛 金		0			16,693	
5. 有 価 証 券		2,785,082			2,501,115	
6. 製 品	※ 2	1,037,120			488,818	
7. 原 材 料		2,091,610			1,952,830	
8. 仕 掛 品		687,755			812,552	
9. 貯 蔵 品		131,983			147,816	
10. 前 払 金		33,000			20,300	
11. 前 払 費 用		340			5,377	
12. 未 収 入 金		1,741			4,857	
13. その他の流動資産		813			22	
14. 貸 倒 引 当 金		△ 40,151			△ 64,531	
流動資産合計		12,454,936	67.6		11,184,876	56.4
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	1,853,799			1,856,343		
減価償却引当金	925,722	928,077		984,754	871,589	
2. 構 築 物	245,181			245,182		
減価償却引当金	109,832	135,349		129,846	115,336	
3. 機 械 及 び 装 置	1,652,169			1,706,396		
減価償却引当金	1,275,996	376,173		1,354,465	351,931	
4. 車 輛 及 び 運 搬 具	30,613			31,651		
減価償却引当金	20,184	10,429		23,106	8,545	
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	125,142			126,416		
減価償却引当金	93,276	31,866		102,224	24,192	
6. 土 地		435,520			537,230	
7. 建 設 仮 勘 定		33,439			69,156	
有形固定資産合計		1,950,853			1,977,979	
(2) 無形固定資産						
1. 電気供給施設利用権		60			10	
2. 電 話 加 入 権		932			988	
3. 商 標 権		272			184	
4. 水道施設利用権		5,445			4,464	
無形固定資産合計		6,709			5,646	
(3) 投資その他の資産						
1. 投 資 有 価 証 券 ※ 3		2,239,031			2,651,244	
2. 関 係 会 社 株 式		205,005			205,005	
3. 出 資 金		84			84	
4. 長 期 貸 付 金		195,040			223,919	
5. 従業員に対する長期貸付金		105,114			81,580	
6. 関係会社長期貸付金		30,000			347,879	
7. 定 期 預 金		1,238,750			3,153,500	
8. 保 証 金		0			388	
投資その他の資産合計		4,013,024			6,663,599	
固定資産合計		5,970,586	32.4		8,647,224	48.6
資 産 合 計		18,425,522	100		19,832,100	100

負債の部

単位 千円

科 目	第113期 昭和50年4月30日現在			第114期 昭和51年4月30日現在		
	金	額	百分比	金	額	百分比
I 流動負債						
1. 買掛金		9,823			19,971	
2. 未払金		88,812			294,613	
3. 未払費用		27,606			35,958	
4. 前受金		8,966			0	
5. 預り金		21,391			14,109	
6. 従業員賞与引当金		260,000			235,000	
7. 販売奨励費引当金		0			56,000	
8. 法人税等引当金 ※4		633,482			906,050	
9. 事業税引当金		158,013			232,053	
10. 従業員預り金		482,438			454,013	
流動負債合計		1,690,531	9.2		2,247,767	11.3
II 固定負債						
1. 従業員退職給与引当金		400,572			416,390	
2. 役員退職引当金		207,270			230,290	
固定負債合計		607,842	3.3		646,680	3.3
III 特定引当金						
価格変動準備金 ※5		185,366	1.0		160,841	0.8
負債合計		2,483,739	13.5		3,055,288	15.4

資本の部

単位 千円

I 資本金		1,815,000	9.9		1,815,000	9.2
II 資本準備金		1,874,602	10.2		1,874,602	9.5
III 利益準備金		453,750	2.4		453,750	2.3
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
1) 別途積立金	8,815,000			8,815,000		
2) 原料価格調節資金	600,000			600,000		
3) 配当準備積立金	1,100,000			1,100,000		
4) 退職積立金	30,000	10,545,000	57.2	30,000	10,545,000	53.1
2. 当期末処分利益金		1,253,431	6.8		2,088,460	10.5
資本合計		15,941,783	86.5		16,776,812	84.6
負債資本合計		18,425,522	100		19,832,100	100

(注) I ※1 この外に受取手形割引高、及び裏書譲渡高 第113期末なし 第114期末なし

※2

} 有価証券、製品、原材料、仕掛品及び有価証券については商法第285条の2第2項による低価基準を採用している。

※3

※4 法人税等引当金には、法人税、県市民税の外会社臨時特別税を含む。

※5 価格変動準備金は租税特別措置法第53条により設定したものであり税法の損金限度相当額が計上されている。

II 当社は下記のとおり、銀行借入に対する債務保証を行っている。

第113期

第114期

ミユキ販売(株) 他

4,282,000千円

3,897,721千円

III 減価償却引当金のうちには租税特別措置法第43条及び第47条による特別償却が含まれ税法の損金限度相当額が計上されている。

IV 当社が発行する株式の総数は1億株であり、発行済株式数は、36,300千株である。

(2) 比較損益計算書

単位 千円

科 目	第113期 自 昭和49年10月26日 至 昭和50年 4月30日			第114期 自 昭和50年 5月 1日 至 昭和51年 4月30日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
I 売 上 高						
1. 売 上 高	1,947,650			4,340,299		
2. 関係会社売上高	2,472,459	4,420,109	100	4,772,701	9,113,000	100
II 売 上 原 価						
1. 製品期首たな卸高	1,316,702			1,037,120		
2. 当期製品製造原価	2,745,116			5,079,853		
3. 当期商品仕入高	5,049			0		
合 計	4,066,867			6,116,973		
4. 福利厚生費振替高	3,824			3,983		
5. 製品期末たな卸高	1,043,289			497,645		
6. 低価法による原料評価減戻入	215,566			0		
7. 陳腐化による原料仕掛品評価減	148,394			136,440		
8. 陳腐化による製品評価減	6,169			8,827		
製品及び商品売上原価	2,958,751			5,760,612		
原料(残糸)売上原価	22,499	2,981,250	67.4	42,166	5,802,778	63.7
売 上 総 利 益		1,438,859	32.6		3,310,222	36.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費	103,227			207,504		
2. 販売奨励費	0			375,311		
3. 保管料運賃	10,165			12,654		
4. 荷造材料費及び消耗品費	12,842			19,071		
5. 支払手数料	4,380			8,981		
6. 役員報酬	31,902			67,837		
7. 給 料	61,882			133,965		
8. 賞 与 手 当	89,647			128,605		
9. 退職給与金	120			1,910		
10. 退職給与引当金繰入額	18,276			30,288		
11. 福 利 費	10,288			19,014		
12. 事業税引当金繰入額	149,000			348,000		
13. 租 税 課 金	1,492			6,061		
14. 減 価 償 却 費	3,938			4,049		
15. 旅 費 通 信 費	7,949			13,988		
16. 交 際 費	5,877			12,217		
17. 寄 付 金	520			633		
18. 貸倒引当金繰入額	6,797			24,380		
19. そ の 他 経 費	63,473	581,775	13.2	48,480	1,462,948	16.0
営 業 利 益		857,084	19.4		1,847,274	20.3
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	262,770			634,442		
2. 受 取 配 当 金	47,832			73,209		
3. そ の 他 雑 収 入	11,732	322,334	7.3	28,666	736,317	8.1

単位 千円

V 営業外費用						
1. 従業員預り金利息	19,750			38,900		
2. たな卸資産評価減繰入				4,041		
3. その他雑支出	141	19,891	0.5	1,394	44,335	0.5
経常利益		1,159,527	26.2		2,539,256	27.9
VI 特別利益						
1. 法人税等引当金戻入	108,705					
2. 事業税引当金戻入	2,816			21,682		
3. 投資有価証券売却益		111,521	2.5	49,725	71,407	0.7
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価減	13,420					
2. 過年度退職給与引当金繰入				18,643		0.2
税引前当期純利益		1,257,628	28.5		2,592,020	28.4
VIII 特定引当金戻入額						
価格変動準備金戻入				24,525		0.3
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入	340					
税引前当期利益		1,257,288	28.5		2,616,545	28.7
法人税県市民税額		552,000	12.5		1,386,460	15.2
法人税等引当金戻入額					127,144	1.4
当期利益		705,288	16.0		1,357,229	14.9
前期繰越利益金		548,143	12.4		985,331	10.8
中間配当額					254,100	2.8
当期未処分利益金		1,253,431	28.4		2,088,460	22.9

(注) 1. 昭和49年12月20日開催の株主総会の決議により従来の6ヶ月決算を第114期より1年決算に変更した。

2. たな卸の方法

帳簿たな卸法、但し製品、原料、仕掛品については毎月末実地たな卸を行い、貯蔵品については適時現物と帳簿残を突合して実地たな卸に修正する。

3. 評価の基準

たな卸資産のうち製品、原料、仕掛品については総平均法による原価法を採用する低価法で、貯蔵品については移動平均法による原価法によっている。

4. 低価法など洗替方式をとる場合の評価差額は、従来売上原価に算入されていたが当期より営業外損益に計上することとした。

第113期については低価法による評価差額は売上原価に算入されており、その評価差額は、仕掛品△38,311千円、製品△52,749千円である。

5. 法人税県市民税額には会社臨時特別税を含んでいる。

比較製造原価明細書

単位 千円

科 目	第113期 自 昭和49年10月26日 至 昭和50年 4月30日		第114期 自 昭和50年 5月 1日 至 昭和51年 4月30日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
原 料 費	1,091,826	40.8	2,381,392	45.0
労 務 費	880,150	32.9	1,538,440	29.1
間 接 材 料 費	123,046	4.6	219,270	4.1
経 費 ※ 1	268,508	10.0	448,365	8.5
外 注 工 賃	311,110	11.7	705,885	13.3
当 期 製 造 費 用	2,674,640	100.	5,293,352	100
期首仕掛品たな卸高 ※ 2	792,569		796,710	
計	3,467,209		6,090,062	
他勘定振替高 ※ 3	22,562		41,927	
期末仕掛品たな卸高	699,531		968,282	
当 期 製 品 製 造 原 価	2,745,116		5,079,853	

(注) 当社の原価計算は冬物、春物、夏物の季節毎に大別し、原料費については個別計算を行い、加工費については工程別総合計算を行っている。それぞれ進捗工程毎に積重ね方式をとっている。又、各組別加工費の製品配賦は48番手双糸、平織無地を標準品として等価比率によっているが期末に原価差額を調整して正常価格にしている。

※1. このうち減価償却費は 第113期 105,028千円 第114期 192,704千円である。

※2. 第113期末仕掛品たな卸高と第114期首仕掛品たな卸高との相異は前期仕掛品評価差額が第114期首において修正され表示されているためである。

※3. 他勘定振替高の内訳は、次の通りである。

第113期	原料(残糸)売却簿価	22,499千円	第114期	原料(残糸)売却簿価	41,871千円
	そ の 他	63千円		そ の 他	56千円

＊御幸毛＊

(8) 比較利益金処分計算書

単位 千円

項 目	第113期(昭和50年7月29日)		第114期(昭和51年7月29日)	
	金 額		金 額	
Ⅰ 当 期 未 処 分 利 益 金		1,253,431		2,088,460
Ⅱ 利 益 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金				
2. 配 当 金	254,100		254,100	
3. 役 員 賞 与 金	14,000		29,000	
4. 任 意 積 立 金				
1) 別 途 積 立 金			800,000	
計		268,100		1,083,100
Ⅲ 次 期 繰 越 利 益 金		985,331		1,005,360

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表

株 <
--

	銘 柄	券面総額	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
そ の 他 の 有 価 証 券	利 付 興 業 債 券	500,000 ^冊	500,914 ^冊	500,914 ^冊	
	〃 長 期 信 用 債 券	504,000	484,538	484,538	
	〃 東 京 銀 行 債 券	300,000	303,831	303,831	
	〃 電 信 電 話 債 券	270,000	258,598	258,598	
	割 引 興 業 債 券	120,000	112,658	112,658	
	利 付 不 動 産 債 券	110,000	105,465	105,465	
	東 洋 信 託 銀 行 貸 付 信 託	100,000	100,329	100,329	
	特 別 鉄 道 建 設 債 券	103,000	99,589	99,589	
	利 付 農 林 債 券	60,000	58,695	58,695	
	公 営 企 業 債 券	50,000	47,205	47,205	
	利 付 商 工 債 券	40,000	38,279	38,279	
	割 引 長 期 信 用 債 券	35,000	34,314	34,314	
	計	2,192,000	2,144,410	2,144,410	一時所有の有価証券
	野村証券投資信託受益証券	153,000	118,347	118,347	
	新和光証券投資信託受益証券	87,000	85,050	85,050	
	利 付 不 動 産 債 券	400,000	414,263	414,263	
	〃 長 期 信 用 債 券	120,000	116,177	116,177	
	〃 興 業 債 券	40,000	37,091	37,091	
	〃 電 信 電 話 債 券	30,000	30,192	30,192	
	〃 農 林 債 券	20,000	18,852	18,852	
	〃 名古屋商工会議所債券	1,100	1,100	1,100	
	割 引 電 信 電 話 債 券	1,280	613	613	
	計	852,380	821,685	821,685	投資有価証券

(注) 1. 貸借対照表計上額の評価基準は低価法による。

2. 取得価額の算出方法は移動平均法である。

3. 投資有価証券の割引電信電話債券は法人税取扱通達(昭32-11)により取得時の時価により評価を行い、その差額は電話加入権に振替えてある。

2. 有形固定資産明産表

単位 千円

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	増加の主なるもの
建物	1,853,799	3,196	652	1,856,343	984,754	871,589	織機 33台 仕上機械1台 44,918冊 20,638冊 準備機械3台 13,473冊 尾西出張所土地372 平方米 85,687 冊
構築物	245,182	0	0	245,182	129,846	115,336	
機械及び装置	1,652,169	80,489	26,262	1,706,396	1,354,465	351,931	
車輛運搬具	30,613	1,706	668	31,651	23,106	8,545	
工具器具及び備品	125,142	1,773	499	126,416	102,224	24,192	
土地	435,520	101,710	0	537,230	0	537,230	
建設仮勘定	33,439	218,161	182,444	69,156	0	69,156	
計	4,375,864	407,035	210,525	4,572,374	2,594,395	1,977,979	

3. 無形固定資産明細表

金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下のため、規則第120条により作成を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表額	
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。取得価額の算出方法は移動平均法による。
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	
株 式	円	株	冊	冊	株	冊	株	冊	株	冊	冊	
計		411,000	205,050	205,005					411,000	205,050	205,005	

(注) 関係会社との関係

イ. 株式は、当社の毛織物を販売、当社役員7名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数20,000株のうち、当社の所有株式数は10,000株(所有割合50%)である。

ロ. 中京繊維産業株は、紡績会社より原料を仕入れ、当社へ販売しており、当社の役員3名が同社の役員を兼務している。発行済株式数10,000株のうち、当社の所有株式数は1,000株(所有割合10%)である。

ハ. ミュキ販売株は、当社の毛織物を販売、当社役員3名が同社の役員を兼務している。

発行済株式数400,000株のうち、当社の所有株式数は400,000株(所有割合100%)である。

5. 関係会社貸付金明細表

長期貸付金

単位 千円

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
中京繊維産業株	30,000	317,879	0	347,879	(貸付期限) 昭和58年5月28日 株式担保

6. 資本金明細表

単位 千円

銘 柄			発 行 数	券面額又は1株の発行 価格および資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	御幸毛織株式会社 普 通 株 式	36,300,000 株	50 円	1,815,000	名古屋証券取引所 大阪証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部)	関係会社所有株数 33,099 株
		小 計	36,300,000 株		1,815,000		
	無 額 面 式						
		株式発行 のない資 本の額					
資 本 の 額					1,815,000		
資 本 組 入 額				摘 要			
準 備 金 の 資 本 組 入			5,000	昭和28年 6月26日	再評価積立金資本組入		
			10,000	昭和28年12月26日	"		
			3,000	昭和30年 8月26日	"		
			9,000	昭和34年10月26日	"		
			140,000	昭和40年 1月31日	資本準備金資本組入		
			100,000	昭和43年12月25日	"		
	計		267,000				

7. 資本剰余金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

8. 利益準備金及び任意積立金明細表

当期は増減がないため、規則第124条により作成を省略する。

9. 減価償却費明細表

単位 千円

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償 却 方 法	償却範囲に対する過不足額	
								当期分	累 計
有形固定資産	建 物	1,856,343	59,465	984,754	871,589	53.0	定率法	0	0
	構 築 物	245,182	20,014	129,846	115,336	53.0	〃	0	0
	機 械 及 び 装 置	1,706,396	103,302	1,354,465	351,931	79.4	〃	0	0
	車 輛 運 搬 具	31,651	3,518	23,106	8,545	73.0	〃	0	0
	工具器具及び備品	126,416	9,336	102,224	24,192	80.9	〃	0	0
	計	3,965,988	195,635	2,594,395	1,371,593	65.4		0	0
無形固定資産	電気供給施設利用権	1,087	49	1,027	10	99.0	定額法	0	0
	水道施設利用権	7,231	980	2,767	4,464	38.3	〃	0	0
	商 標 権	887	89	703	184	79.3	〃	0	0
	計	9,155	1,118	4,497	4,658	49.1		0	0
合 計		3,975,143	196,753	2,598,892	1,376,251			0	0

(注) 1. 減価償却基準は法人税法及び租税特別措置法に規定する方法による。なお、償却は税法の規定するところによって取得価額の95%まで実施する。

2. 建物、機械及び装置の償却額には租税特別措置法に基づく特別償却費を含んでいる。

当 期 分 0 (累計284,681千円)

3. また償却範囲額に対する過不足額は特別償却費も範囲額に含めて算出している。

4. 第114期減価償却費の配賦は製造原価192,704千円、販売費及び一般管理費4,049千円である。

10. 引当金明細表

単位 千円

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	その他		
貸 倒 引 当 金		40,151	64,531	0	※1 40,151	64,531	
負債性引当金	法人税等引当金	63,348.2	1,316,000	916,288	※2 127,144	906,050	
	事業税引当金	158,013	348,000	252,278	※2 21,682	232,053	
	販売奨励費引当金	0	56,000	0	0	56,000	
	従業員賞与引当金	260,000	388,331	413,331	0	235,000	
	従業員退職給与引当金	400,572	60,664	44,847	0	416,389	
	役員退職引当金	207,270	23,020	0	0	230,290	
特定引当金	価格変動準備金	185,366	160,841	0	※1 185,366	160,841	

(注) 1. ※1は法人税法及び租税特別措置法の規定による洗替に伴う減少額であり、※2は過年度引当過剰額の戻入である。

2. 引当金の計上の理由及び計算の基礎は、次の通りである。

区 分	計 上 の 理 由	計 算 の 基 礎
貸 倒 引 当 金	期末現在に有する受取手形、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失の見込額として計上した。	法人税法第52条の規定に基いて計算し同法の限度額に対して繰入率は100%である。
事 業 税 引 当 金	事業税の支払にあてるため計上した。	地方税法の規定により計算してある。
販 売 奨 励 費 引 当 金	特約店に対する販売奨励費の見込額を計上した。	過去の実績を勘案して計上した。
従 業 員 賞 与 引 当 金	使用人及び兼務職役員に対して支給する賞与に充てるため計上した。	6月の予想支給総額として計算してある。
従 業 員 退 職 給 与 引 当 金	使用人の退職時に支給する退職給与に充てるため計上した。	当社の退職慰労金規則に基いて計算した額の100%を計上してある。 期末残高は税法の累積限度額に対して225%である。
役 員 退 職 引 当 金	役員の退職時に退職金として支給されるために計上してある。	会社内規(役職別基準額×就任月数×一定率)に基いて計算してある。
価 格 変 動 準 備 金	期末現在に有するたな卸資産の価格の低落による損失に備えるため計上してある。	期末帳簿価格の3～5%を計上した。(租税特別措置法第53条に準拠し100%を設定)

2 主な資産・負債及び収支の内容

附属明細表に掲げた以外の主な資産・負債及び収支の内容は次の通りである。

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

単位 千円

科 目	金 額
現 金	5 7 3
預 金	3 8
郵便振替	0
当座預金	4 7 4 7 1
普通預金	2 2 5, 0 0 0
通知預金	1, 3 5 8, 7 5 0
定期預金	3 7 1
別段預金	
計	1, 6 3 2, 2 0 3

(b) 受形手形（関係会社受取手形含む）

単位 千円

業 種 別	摘 要	金 額
毛織物販売業	品 代	3, 6 6 6, 8 2 4

受取手形の期日別内訳（関係会社受取手形含む）

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和51年	
5 月 中	1, 2 2 1, 3 9 5
6 月 中	1 7 0, 8 2 0
7 月 中	7 5 8, 3 7 5
8 月 中	1, 5 1 6, 2 3 4
計	3, 6 6 6, 8 2 4

＊御幸毛＊

(c) 売掛金

単位 千円

相手先		金額
特約店	鷹岡株式会社	8,496
	株式会社プランザ	8,197
	計	16,693

売掛金の回収状況

期間	前期繰越高 A	発生高 B	回収高 C	残高	回収率 $\frac{C}{A+B}$
自 昭和50年5月1日 至 昭和51年4月30日	千円 0	千円 9,113,000	千円 9,096,307	千円 16,693	% 99.8

(d) たな卸資産

たな卸資産の総額は3,402,016千円で資産総額の17.2%に相当する。

単位 千円

科目	種別	金額	
製品	梳毛背広服地	325,762	
	〃 礼服地	163,056	488,818
原材料	梳毛糸	1,864,887	
	筋糸	87,940	
	屑糸その他	3	1,952,830
仕掛品	織絨工事中	387,759	
	仕上工事中	424,793	812,552
貯蔵品	消耗品	146,194	
	附材料	1,622	147,816

(2) 固定資産

(a) 建設仮勘定

単位 千円

支 払 先	処理される科目	金 額	摘 要
ヒノテ商工(株) 外	建 物	59,824	尾西出張所新築工事費他
〃	〃	600	庄内川工場女子寄宿舎改修工事費
村木鑿泉探鉱(株)	構 築 物	5,232	鑿井工事他
日本オーチスエレベーター(株)	建 物	3,500	庄内川工場昇降機設備工事契約金
計		69,156	

(b) 長期貸付金

単位 千円

貸 付 先	金 額
取 引 先 (株) モ デ ス ト 外 4 口	200,000
外注委託先 佐藤染工(株) 外 5 口	23,919
計	223,919

(c) 定期預金期日別内訳

決算日(昭和51年4月30日)の翌日より起算して、期限が一年を超える定期預金

単位 千円

期 日 別	金 額
昭和52年 5月～7月中	50,000
8月～10月中	1,018,000
11月～53/1月中	250,000
昭和53年 2月～4月中	1,835,500
計	3,153,500

(3) 流動負債

(a) 買掛金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
日商岩井(株) 外 2 口	原 料 (毛 糸)	12,965
三井物産石油販売(株) 外 37 口	貯 蔵 品 そ の 他	7,006
計		19,971

(b) 未払金

単位 千円

相 手 先	摘 要	金 額
ミユキ販売(株) 外 4 口	特約店販売奨励金	206,562
ヒノテ商工(株)	設 備 関 係	20,600
佐藤染工(株) 外 39 口	外 注 加 工 費	67,451
計		294,613

＊御幸毛＊

(c) 未払費用

単位 千円

項 目	金 額
賃 金 給 料	2 9, 8 3 4
電 力 料	4, 1 2 4
修 繕 料	2, 0 0 0
計	3 5, 9 5 8

(d) 従業員預り金

単位 千円

摘 要	金 額
勤務先預金 (任 意) 日 歩 2 銭 2 厘	3 8 4, 2 9 9
同 上 (住宅資金積立) 日 歩 2 銭 5 厘	6 9, 7 1 4
計	4 5 4, 0 1 3

3 資金繰状況

(1) 資金繰実績

単位 百万円

月 別		50年5月～7月	50年8月～10月	50年11月～51年1月	51年2月～4月	計
項 目						
前 月 繰 越 資 金		4,615	4,765	4,685	4,826	4,615
収 入	営 業 収 入	1,115	1,630	3,170	1,849	7,764
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	106	194	111	216	627
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	2,201	1,388	1,726	1,596	6,911
	そ の 他	26	32	7	0	65
収 入 合 計		3,448	3,244	5,014	3,661	15,367
支 出	原 料 代 現 金 支 払	688	657	509	471	2,325
	消 耗 品 代 現 金 支 払	84	75	71	87	317
	外 注 工 賃	182	155	166	195	698
	人 件 費	628	381	569	336	1,914
	従 業 員 預 り 金 利 息	0	19	0	18	37
	そ の 他 経 費	132	107	200	185	624
	設 備 投 資	32	103	36	30	201
	税 金	655	0	534	5	1,194
	配 当	177	76	198	56	507
支 出 合 計		3,298	3,324	4,873	3,701	15,196
翌 月 繰 越 資 金		4,765	4,685	4,826	4,786	※ 4,786

(注) ※ 投資その他の資産の部に記載の定期預金 3,154 百万円を含む。

(2) 今後の資金計画

単位 百万円

月 別		5 1 年 5 月 ~ 7 月	5 1 年 8 月 ~ 1 0 月	計
項 目				
前 月 繰 越 資 金		4,786	4,758	4,786
収 入	営 業 収 入	2,150	1,850	4,000
	受 取 利 息 ・ 配 当 金	92	200	292
	有 価 証 券 償 還 ・ 売 却	1,950	1,050	3,000
	そ の 他	20	10	30
収 入 合 計		4,212	3,110	7,322
支 出	原 料 代 現 金 支 払	455	600	1,055
	消 耗 品 代 現 金 支 払	100	105	205
	外 注 工 賃	258	260	518
	人 件 費	533	430	963
	従 業 員 預 り 金 利 息	0	20	20
	そ の 他 経 費	342	210	552
	設 備 投 資	70	30	100
	税 金	1,085	8	1,093
	配 当	217	37	254
	投 資	1,180	1,450	2,630
支 出 合 計		4,240	3,150	7,390
翌 月 繰 越 資 金		4,758	4,718	4,718

(注) 「資金繰実績」に準じている。

4 そ の 他

(1) 決算日後の状況

当該事業年度の貸借対照表日後有価証券報告書提出日までに、資産・負債に著しい変動および損益に重要な影響を与えた事実又は与えることが確実に予想される事実はありません。

(2) 訴 訟

営業その他に関し重要な訴訟事件はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日		定時株主総会	毎決算期後 3 カ月以内		
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	5 月 1 日		基 準 日	な し		
株 券 の 種 類	1 株券、5 株券、10 株券、50 株券、100 株券、 500 株券、1000 株券、5000 株券、10000 株券、 100 株未満の端数株式については、その株 数表示株券を発行することができる。		中間配当基準日	1 0 月 3 1 日		
			株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え	無 料	
				新 券 交 付	1 株に付 5 0 円	
株式の名義書換え	取扱場所	名古屋市中村区広井町 3 丁目 2 番地の 1 東洋信託銀行株式会社名古屋支店 証券代行部				
	代 理 人	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 会 社				
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社本店、全国各支店 野村証券株式会社本店、全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	中 日 新 聞 (定 款 指 定 紙)					
株主に対する特典	な し					